

平成30年度成果報告書 税務会計課総括

1. 町税の収入状況

町税全体では、納税義務者数、課税所得額の減少等により調定額、収入済額は減額した。

徴収率は、現年分、過年分とも上がり、収入未済額は前年度より減少した。

2. 各税目ごとの収入状況

個人町民税は、課税所得額の増加により調定額で5,454千円の増額、法人町民税は、建設関係の法人税割減少により、1,866千円が減額となった。

固定資産税は、評価替えの影響等により調定額が8,824千円減額となった。

軽自動車税は、課税台数は減少したが、標準税率適用車の増加等により調定額は68千円増額した。

入湯税は、新規施設の開業により宿泊者が増加し、調定額で5,572千円の増額となった。

国民健康保険税は、被保険者の減少等により、調定額が5,151千円減額となった。

後期高齢者医療保険料は、所得割額軽減特例の見直し、被扶養者の均等割額軽減割合の変更等制度改正があったが、異動等により調定額は336千円減額となった。

【評価】

○地方税法、町条例に基づき適正な課税を行った。

○町税全体の徴収率は、96.3%で前年度と比較して0.5ポイント増加した。新規滞納者の発生を抑制するため、各納期におけるきめ細かい滞納者管理を行ったことが徴収率の増加に繋がった。

○滞納繰越分に係る納入額は6,419千円となった。庁内滞納整理特別対策班による取組み、県との協働滞納整理の実施等により一定の成果を上げたが、依然として多額の収入未済額がある。来年度以降は、長野県地方税滞納整理機構の効果的活用に取り組むなど、より一層の滞納額縮減に努める。

4. 税務会計課

1. 税務関係

(1) 町税の収入状況

町税は、法人町民税、固定資産税の減額により、調定額で△17,403,915円の減額（△2.8%）となった。

徴収率は、現年分、過年分とも上がり、全体で96.3%と前年度より0.5ポイント増加した。

収入未済額は前年度より2,460,152円減少（△9.8%）した。

町税収入状況

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
26	627,109,815	604,107,216	0	23,002,599	96.3%	101.0%
27	618,626,966	593,545,364	54,000	25,027,602	95.9%	98.6%
28	620,309,574	577,442,868	0	42,866,706	93.1%	100.3%
29	632,583,003	606,303,592	1,242,880	25,036,531	95.8%	102.0%
30	615,179,088	592,153,809	448,900	22,576,379	96.3%	97.2%

税目別構成比（調定額）

単位：円

区 分	30年度	構成比	29年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	164,424,202	26.7%	159,736,016	25.3%	4,688,186	102.9%
法人町民税	29,128,500	4.8%	31,055,400	4.9%	△ 1,926,900	93.8%
純固定資産税	355,614,729	57.8%	381,206,040	60.2%	△ 25,591,311	93.3%
交付金	24,677,900	4.0%	24,853,100	3.9%	△ 175,200	99.3%
軽自動車税	13,357,400	2.2%	13,393,400	2.1%	△ 36,000	99.7%
町たばこ税	16,877,307	2.7%	16,852,497	2.7%	24,810	100.1%
入湯税	11,099,050	1.8%	5,486,550	0.9%	5,612,500	202.3%
計	615,179,088	100.0%	632,583,003	100.0%	△ 17,403,915	97.2%

税目別構成比（繰越額）

単位：円

区 分	30年度	構成比	29年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	5,329,035	23.6%	6,104,702	24.3%	△ 775,667	87.3%
法人町民税	0	0.0%	468,000	1.9%	△ 468,000	-
純固定資産税	16,974,744	75.2%	17,852,529	71.3%	△ 877,785	95.1%
交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
軽自動車税	150,700	0.7%	215,900	0.9%	△ 65,200	69.8%
町たばこ税	0	0.0%	0	0.0%	0	-
入湯税	121,900	0.5%	395,400	1.6%	△ 273,500	30.8%
計	22,576,379	100.0%	25,036,531	100.0%	△ 2,460,152	90.2%

(2) 各税目の調定額と収入額の状況

① 個人町民税 (現年課税分)

個人町民税の調定額は、給与所得(0.2%)、営業所得(3.5%)、分離課税(85%)の増加及び所得控除の減少(△0.14%)の影響により、調定額で5,454,700円の増額(3.6%)となった。

徴収率は前年度と同じ99.3%で、収入未済額は前年度より38,576円増加した。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
26	2,153	162,859,800	160,846,913	0	2,012,887	98.8%	100.6%
27	2,113	156,446,200	155,033,182	0	1,413,018	99.1%	96.1%
28	2,083	155,199,900	154,060,378	0	1,139,522	99.3%	95.3%
29	2,080	152,929,100	151,816,750	0	1,112,350	99.3%	98.5%
30	2,073	158,383,800	157,232,874	0	1,150,926	99.3%	103.6%

イ 納税区分別状況

単位：人 円

区 分	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
普 通 徴 収	534	28,782,400	27,631,474	0	1,150,926	96.0%
年金特別徴収	347	8,722,200	8,722,200	0	0	100.0%
特別徴収 現年	1,274	100,330,300	100,330,300	0	0	100.0%
特別徴収 前年	1,154	18,467,200	18,467,200	0	0	100.0%
退 職 分	10	1,745,700	1,745,700	0	0	100.0%
過年度更正	10	336,000	336,000	0	0	100.0%
計	延 3,329	158,383,800	157,232,874	0	1,150,926	99.3%

ウ 個人町民税区分別状況

単位：円

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均 等 割	7,255,500	7,224,000	31,500	99.6%	7,280,000	99.7%
所 得 割	151,128,300	150,008,874	1,119,426	99.3%	145,649,100	103.8%
計	158,383,800	157,232,874	1,150,926	99.3%	152,929,100	103.6%

② 法人町民税 (現年課税分)

法人町民税の調定額は、建設関係法人の法人税割の影響により、1,866,900円の減額(△6.1%)となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	法人数	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
26	127	26,297,700	26,081,700	216,000	99.2%	114.9%
27	129	23,762,200	23,606,200	156,000	99.3%	90.4%
28	126	28,796,500	28,796,500	0	100.0%	121.2%
29	126	30,527,400	30,527,400	0	100.0%	106.0%
30	137	28,660,500	28,660,500	0	100.0%	93.9%

イ 法人区分・申告期別法人数

単位：円 法人

区分	期別 均等割額	申告期別法人数												
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1号	50,000	5	22	7	7	3	2	4	8	1	1	9	8	77
2号	120,000													0
3号	130,000	1	11	5	5	4	4	4	5		2	2	2	45
4号	150,000												1	1
5号	160,000		1	2	2			1						6
6号	400,000		2											2
7号	410,000			2	3									5
8号	1,750,000													0
9号	3,000,000								1					1
計		6	36	16	17	7	6	9	14	1	3	11	11	137

ウ 法人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	12,914,500	12,914,500	0	100.0%	12,497,400	103.3%
法人税割	15,746,000	15,746,000	0	100.0%	18,030,000	87.3%
計	28,660,500	28,660,500	0	100.0%	30,527,400	93.9%

③ 固定資産税（現年課税分）

固定資産税の調定額は、評価替えによる地価、家屋の減価により8,824,500円の減額（△2.4%）となった。

徴収率は99.6%で前年度より0.1ポイント上がり、収入未済額は前年度より268,607円減少した。

ア 年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額前年対比
26	385,138,400	382,027,500	0	3,110,900	99.2%	100.1%
27	381,088,300	378,421,663	0	2,666,637	99.3%	98.9%
28	376,051,000	357,616,100	0	18,434,900	95.1%	98.7%
29	371,264,600	369,435,493	0	1,829,107	99.5%	98.7%
30	362,440,100	360,879,600	0	1,560,500	99.6%	97.6%

イ 純固定資産税年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額前年対比
26	362,033,300	358,922,400	0	3,110,900	99.1%	100.1%
27	356,938,500	354,271,863	0	2,666,637	99.3%	98.6%
28	351,312,200	332,877,300	0	18,434,900	94.8%	98.4%
29	346,411,500	344,582,393	0	1,829,107	99.5%	98.6%
30	337,762,200	336,201,700	0	1,560,500	99.5%	97.5%

ウ 純固定資産税区分別状況

単位：円

区分	納税義務者数	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率	調定額前年対比
土地	1,567	63,256,400	62,857,500	0	398,900	99.4%	97.1%
家屋	1,848	110,724,100	109,570,015	0	1,154,085	99.0%	96.1%
償却資産	87	163,781,700	163,774,185	0	7,515	99.9%	98.6%
(内 大臣配分)	(11)	(128,992,500)	(128,992,500)	(0)	(0)	(100.0)	(98.8%)
計	2,384	337,762,200	336,201,700	0	1,560,500	99.5%	97.5%

エ 土地課税状況 (H31.1.1現在)

単位：千円

区分	評価総地積(m ²)	評価額	免税点以上の評価額	免税点以上の課税標準額	前年度(m ²)
田	2,242,325	217,027	213,596	213,575	2,251,121
畑	1,135,733	44,539	41,810	41,794	1,146,601
宅地	1,280,988	5,439,635	5,212,835	2,058,040	1,277,048
池沼	127,338	38,326	37,782	37,712	127,338
山林	30,994,671	577,133	548,468	548,462	31,287,848
原野	2,205,123	71,172	67,572	67,564	2,199,509
その他	880,305	1,291,114	1,283,667	954,863	886,446
計	38,866,483	7,678,946	7,405,730	3,922,010	39,175,911

オ 家屋課税状況 (H31.1.1現在)

単位：棟 m² 千円

区分	棟数	床面積	評価額	m ² 当たり価格	
木造	総数	3,187	319,336	3,815,787	12
	法定免税点未満	277	17,510	25,933	1
	法定免税点以上	2,910	301,826	3,789,854	13
非木造	総数	757	125,226	3,383,618	27
	法定免税点未満	23	491	2,660	5
	法定免税点以上	734	124,735	3,380,958	27
計	総数	3,944	444,562	7,199,405	16
	法定免税点未満	300	18,001	28,593	2
	法定免税点以上	3,644	426,561	7,170,812	17
非課税家屋	292	32,444			

カ 新增築分・減少分家屋 (H30.1.1～H30.12.31)

単位：棟 m² 千円

区分	棟数	内増築分	床面積	内増築分	評価額	内増築分	m ² 当たり価格	
新增分	木造	12	0	1,574	0	89,797	0	57
	非木造	1	0	90	0	2,865	0	32
	計	13	0	1,664	0	92,662	0	89
減少分	木造	39		3,054		12,756		4
	非木造	3		1,286		85,035		66
	計	42		4,340		97,791		70

キ 償却資産 (H30.7.1現在)

単位：人 千円

区分	申告者	納税義務者	評価額	課税標準額	課税標準の内訳	
					課税の特例規定分	左以外のもの
決町が 定した 格等 のを	構 築 物		872,821	841,288	31,899	809,389
	機 械 及 び 装 置		1,648,997	1,608,646	56,914	1,551,732
	船 舶 ・ 航 空 機		20,430	20,430		20,430
	車 両 及 び 運 搬 具		15,862	15,862		15,862
	工 具 、 器 具 及 び 備 品		155,345	155,334	56	155,278
	小 計		2,713,455	2,641,560	88,869	2,552,691
法第389条関係			8,101,330	8,060,730		
計	240	83	10,814,785	10,702,290		

ク 国有資産等所在市町村交付金（H30年度）

単位：人 円

区分	納税者数	調定額	収入済額	徴収率	前年度調定額	前年対比
交付金	2	24,677,900	24,677,900	100.0%	24,853,100	99.3%

ケ 課税免除、不均一課税及び減免（H30年度）

単位：件 円

区分	件数	軽減税額	適用条 例 等
課税免除	2	5,463,700	過疎地域自立促進特別措置法等
不均一課税	2	2,011,600	過疎地域自立促進特別措置法等
	685	1,367,636	南木曽町伝統的建造物群保存地区に係る町税の特例に関する条例
	22	1,063,539	地方税法附則第16条第1項又は第2項（新築軽減1/2）
災害、その他減免	6	1,433,944	南木曽町税条例・災害による被害者に対する町税の減免に関する規程
計	717	11,340,419	

④ 軽自動車税（現年課税分）

軽自動車税の調定額は、課税台数が48台減少したが、調定額で68,500円の増額（0.5%）となった。

徴収率は99.7%で前年度より0.4ポイント上がり、収入未済額は前年度より57,200円減少した。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年度	納税義務者	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
26	1,521	10,820,800	10,709,800	0	111,000	99.0%	102.5%
27	1,509	10,891,100	10,792,700	0	98,400	99.1%	100.6%
28	1,501	12,578,600	12,415,500	0	163,100	98.7%	115.5%
29	1,492	13,080,200	12,990,000	0	90,200	99.3%	104.0%
30	1,455	13,148,700	13,115,700	0	33,000	99.7%	100.5%

イ 車種別一覧表

単位：円 台 %

区分	税 額	台 数	非課税	課税免除	課税台数	前年対比	台数構成
原動機付 自 転 車	50cc以下のもの	2,000	166	1	164	△ 19	7.7%
	50cc超～90cc以下	2,000	14	0	14	△ 2	0.6%
	90cc超～125cc以下	2,400	19	0	19	△ 2	0.8%
	ミ ニ カ ー	3,700	9	0	9	△ 1	0.4%
軽自動車	二 輪 車	3,600	75	0	75	3	3.5%
	乗用（自）旧税率	7,200	626	1	617	△ 75	29.2%
	乗用（自）標準税	10,800	165	2	157	77	7.7%
	乗用（自）重課税	12,900	173	0	171	△ 1	8.1%
	乗用（自）50%軽	5,400	13	0	13	△ 6	0.6%
	乗用（自）25%軽	8,100	15	0	14	△ 15	0.7%
	貨物（営）旧税率	3,000	4	0	4	0	0.2%
	貨物（営）標準税	3,800	1	0	1	0	0.1%
	貨物（営）重課税	4,500	1	0	1	0	0.1%
	貨物（営）25%軽減	2,900	2	0	2	2	0.1%
	貨物（自）旧税率	4,000	353	10	340	△ 36	16.5%
	貨物（自）標準税	5,000	94	7	86	33	4.4%
貨物（自）重課税	6,000	243	8	234	△ 5	11.3%	
貨物（自）25%軽	3,800	1	0	1	△ 1	0.1%	
小型特殊 自 動 車	農 耕 用	2,400	84	2	82	△ 2	3.9%
	特殊作業車	5,900	25	1	24	0	1.2%
二輪の小型自動車	6,000	59	0	59	2	2.8%	
計		2,142	32	23	2,087	△ 48	100.0%

⑤ 町たばこ税（現年課税分）

町たばこ税の調定額は、24,810円の増額(0.1%)となった。

ア 年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	徴収率	前年対比
26	18,357,629	18,357,629	100.0%	117.5%
27	18,885,717	18,885,717	100.0%	102.9%
28	18,196,472	18,196,472	100.0%	96.4%
29	16,852,497	16,852,497	100.0%	92.6%
30	16,877,307	16,877,307	100.0%	100.1%

税率（円/本）	
旧3級品以外～9月	5.262
旧3級品以外10月～	5.692
旧3級品	4.000
旧3級品 (手持品4/1実施分)	0.645
旧3級品以外 (手持品10/1実施分)	0.430

イ 課税本数

単位：本

区分	配置	返還	課税本数	前年度課税本数	前年比
旧3級品以外	3,028,824	23,014	3,005,810	3,109,156	96.7%
旧3級品	132,440	580	131,860	148,860	88.6%
手持品課税 (旧3級品)	110	0	110	2,400	4.6%
手持品課税 (旧3級品以外)	100,169	0	100,169	0	-
計	3,261,543	23,594	3,237,949	3,260,416	99.3%

⑥ 入湯税（現年課税分）

入湯税の調定額は、新規施設の開業による宿泊者の増加により、5,572,650円の増額(108.6%)となった。

ア 年度別の比較

単位：円 人

年度	納税義務者	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
26	6	3,835,950	3,835,950	0	100.0%	75.3%
27	6	4,550,850	4,550,850	0	100.0%	118.6%
28	5	4,459,500	4,459,500	0	100.0%	98.0%
29	5	5,131,000	5,009,100	121,900	97.6%	115.1%
30	5	10,703,650	10,703,650	0	100.0%	208.6%

イ 課税状況（現年課税分）

単位：円 人

区分	単価	利用者数	調定額	前年利用者数	前年度調定額	利用者前年比	
宿泊	150	現	60,917	9,137,550	23,776	3,566,400	256.2%
		過	0	0	560	84,000	-
日帰り	100	現	15,661	1,566,100	13,500	1,350,000	116.0%
		過	0	0	1,306	130,600	-
計		現	76,578	10,703,650	37,276	4,916,400	205.4%
		過	0	0	1,866	214,600	-

⑦ 国民健康保険税（現年課税分）

国民健康保険税は、調定額で5,151,200円の減額（△5.6%）となった。

徴収率は前年度と同じ98.0%で、収入未済額は前年度より82,216円減少した。

ア 年度別の比較

単位：世帯円

年度	世帯	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
26	638	102,461,300	99,757,833	0	2,703,467	97.4%	98.7%
27	606	96,675,000	93,872,834	0	2,802,166	97.1%	94.4%
28	588	91,365,200	88,891,750	0	2,473,450	97.3%	94.5%
29	583	92,670,900	90,854,558	0	1,816,342	98.0%	101.4%
30	550	87,519,700	85,785,574	0	1,734,126	98.0%	94.4%

イ 税目別状況

単位：世帯円

区分	世帯数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
一般被保険者	549	86,984,980	85,250,854	1,734,126	98.0%	95.9%
退職被保険者	5	534,720	534,720	0	100.0%	26.8%
計	554	87,519,700	85,785,574	1,734,126	98.0%	94.4%

⑧ 後期高齢者医療保険料（現年課税分）

後期高齢者医療保険料は、調定額で336,700円の減額（△0.7%）となった。

徴収率は99.8%で前年度より0.1ポイント下がり、収入未済額は前年度より21,000円増加した。

ア 年度別の比較

単位：人円

年度	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
26	1,181	47,269,500	47,088,200	181,300	99.6%	99.0%
27	1,150	44,800,300	44,790,000	10,300	100.0%	94.8%
28	1,145	44,550,500	44,304,600	245,900	99.4%	99.4%
29	1,122	47,806,000	47,755,200	50,800	99.9%	107.3%
30	1,125	47,469,300	47,397,500	71,800	99.8%	99.3%

イ 納税区分別状況

単位：人円

徴収区分	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
特別徴収	944	31,136,600	31,136,600	0	100.0%	98.6%
普通徴収	300	16,332,700	16,260,900	71,800	99.6%	100.6%
計	延 1,244	47,469,300	47,397,500	71,800	99.8%	99.3%

(3) 滞納の状況

滞納繰越分に係る納入額は、一般会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療保険料特別会計合わせて6,419,937円で、前年度の納入額より16,379,322円の減額（△71.8%）となった。

滞納者は118人（企業含む）で、前年度より24人減少（△16.9%）した。

滞納額一覧表

単位：円

区分	滞納調定額	納入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	現年収入未済額	翌年繰越額
個人町民税	6,040,402	1,550,593	311,700	4,178,109	25.7%	19.4%	1,150,926	5,329,035
法人町民税	468,000	468,000	0	0	100.0%	-	0	0
固定資産税	17,852,529	2,301,085	137,200	15,414,244	12.9%	52.1%	1,560,500	16,974,744
軽自動車税	208,700	91,000	0	117,700	43.6%	48.4%	33,000	150,700
入湯税	395,400	273,500	0	121,900	69.2%	23.1%	0	121,900
小計	24,965,031	4,684,178	448,900	19,831,953	18.8%	46.0%	2,744,426	22,576,379
国民健康保険税	13,418,717	1,597,859	979,430	10,841,428	11.9%	17.8%	1,734,126	12,575,554
後期高齢者医療保険料	146,500	137,900	0	8,600	94.1%	59.6%	71,800	80,400
計	38,530,248	6,419,937	1,428,330	30,681,981	16.7%	38.1%	4,550,352	35,232,333

不納欠損の内訳

単位：円

税目	件数	金額		不納欠損の理由
		現年分	過年分	
個人町民税	4	0	311,700	地方税法第15条の7第4項及び第5項該当
法人町民税	0	0	0	
固定資産税	2	0	137,200	
軽自動車税	0	0	0	
国民健康保険税	3	0	979,430	
後期高齢者医療保険料	0	0	0	
計	9件(5人)	0	1,428,330	

*滞納整理特別対策班

町税、水道・下水道使用料、住宅使用料、保育料、介護保険料の徴収困難案件の滞納整理対策

- ・町税等収納金滞納整理研究委員会 11月19日に開催（特別対策班 5班体制 31名）
- ・対象者24名 ・対象額18,441千円

*県との協働滞納整理

中信県税事務所と町が併任徴収協定を締結して徴収業務を協働で実施

- ・対象者5名 ・対象額約1,820千円 ・徴収額約142千円

(4) その他業務の内容

① 税務諸証明及び自動車臨時運行許可証（仮ナンバー）等の発行状況 単位：件 円

区分	件数	単価	金額	前年件数	前年金額	比較
税務諸証明	799	350	279,650	843	295,050	△ 15,400
住宅用家屋証明	10	1,300	13,000	11	14,300	△ 1,300
仮ナンバー	81	750	60,750	69	51,750	9,000
督促手数料	628	100	62,800	624	62,400	400
計	1,518		416,200	1,547	423,500	△ 7,300

② 町民税関係

ア 個人県民税徴収取扱委託金

徴収金額 105,138,621円 取扱委託金 6,371,215円

イ 住民税申告（納税相談）

2月18日 から 3月15日 まで8会場で開催 20日間 771人（前年722人）

役場会場では電子申告（e-tax）用端末設置 0人

③ 固定資産税関係

ア 固定資産評価審査委員会

5月9日、3月28日に開催

イ 標準宅地鑑定業務

委託費 547,052円 37箇所 委託業者 （一社）長野県不動産鑑定士協会

ウ 公図修正

分合筆異動修正 委託費 583,200円 委託業者 HARVEY株

④ その他

ア 収納関係

口座振替委託件数

単位：件

区分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	後期高齢	計
八十二銀行	686	2,852	491	1,867	466	6,362
木曾農協	468	3,005	496	1,434	656	6,059
ゆうちょ銀行	251	1,545	187	1,042	489	3,514
岐阜信用金庫	31	109	13	51	20	224
計	1,436	7,511	1,187	4,394	1,631	16,159

イ 過誤納金の還付

還付税額のうち、法人町民税は確定申告による予定申告分、個人町民税は所得の減額更正等による還付である。

還付額の内訳

単位：件 円

区分	件数	還付税額	加算金	計
法人町民税	9	2,821,000	22,300	2,843,300
個人町民税	9	315,863	0	315,863
(内配当・株式譲渡分)	(7)	(163,363)	(0)	(163,363)
固定資産税	2	28,600	0	28,600
軽自動車税	1	6,000	0	6,000
計	21	3,171,463	22,300	3,193,763

ウ 地方税電子申告（エルタックス）関係

個人住民税給与支払報告書1,615件（29年度1,107件）

法人町民税129件（29年度106件）

固定資産税（償却資産）54件（29年度31件）

平成30年度 町税徴収実績一覧表

単位：円 %

区 分		調定額 A	構成比	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	徴収率 B/A	前年徴収率
町民税	計	193,552,702	31.5	187,911,967	311,700	5,329,035	97.1	96.3
個人町民税	計	164,424,202	26.7	158,783,467	311,700	5,329,035	96.6	95.9
"	現	158,383,800	25.7	157,232,874		1,150,926	99.3	99.3
"	滞	6,040,402	1.0	1,550,593	311,700	4,178,109	25.7	19.4
法人町民税	計	29,128,500	4.8	29,128,500	0	0	100.0	98.3
"	現	28,660,500	4.7	28,660,500	0	0	100.0	100.0
"	滞	468,000	0.1	468,000	0	0	100.0	-
固定資産税	計	380,292,629	61.8	363,180,685	137,200	16,974,744	95.5	95.4
純固定資産税	計	355,614,729	57.8	338,502,785	137,200	16,974,744	95.2	95.1
"	現	337,762,200	54.9	336,201,700	0	1,560,500	99.5	99.5
"	滞	17,852,529	2.9	2,301,085	137,200	15,414,244	12.9	52.1
交付金	現	24,677,900	4.0	24,677,900	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	計	13,357,400	2.2	13,206,700	0	150,700	98.9	98.1
軽自動車税	現	13,148,700	2.1	13,115,700	0	33,000	99.7	99.3
"	滞	208,700	0.1	91,000	0	117,700	43.6	48.4
町たばこ税	計	16,877,307	2.7	16,877,307	0	0	100.0	100.0
入湯税	計	11,099,050	1.8	10,977,150	0	121,900	98.9	92.8
入湯税	現	10,703,650	1.7	10,703,650	0	0	100.0	97.6
"	滞	395,400	0.1	273,500	0	121,900	69.2	23.1
合 計	計	615,179,088	100.0	592,153,809	448,900	22,576,379	96.3	95.8
	現	590,214,057	95.9	587,469,631	0	2,744,426	99.5	99.5
	滞	24,965,031	4.1	4,684,178	448,900	19,831,953	18.8	46.0
国民健康保険税	計	100,938,417	100.0	87,383,433	979,430	12,575,554	86.6	85.7
国民健康保険税	現	87,519,700	86.7	85,785,574	0	1,734,126	98.0	98.0
"	滞	13,418,717	13.3	1,597,859	979,430	10,841,428	11.9	17.8
後期高齢者医療保険料	計	47,615,800	100.0	47,535,400	0	80,400	99.8	99.7
後期高齢者保険料	現	47,469,300	99.7	47,397,500	0	71,800	99.8	99.9
"	滞	146,500	0.3	137,900	0	8,600	94.1	59.6

(参考)

町税・料金等滞納状況

単位：円 %

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	193,552,702	187,911,967	311,700	5,329,035	97.1
固定資産税	380,292,629	363,180,685	137,200	16,974,744	95.5
軽自動車税	13,357,400	13,206,700	0	150,700	98.9
たばこ税	16,877,307	16,877,307	0	0	100.0
入湯税	11,099,050	10,977,150	0	121,900	98.9
国民健康保険税	100,938,417	87,383,433	979,430	12,575,554	86.6
後期高齢保険料	47,615,800	47,535,400	0	80,400	99.8
保育料	22,245,620	21,868,820	0	376,800	98.3
住宅使用料	50,040,255	46,897,455	0	3,142,800	93.7
水道使用料等	102,895,593	98,942,969	0	3,952,624	96.2
下水道使用料等	60,361,792	59,293,019	0	1,068,773	98.2
合 計	999,276,565	954,074,905	1,428,330	43,773,330	95.5

※ 過年度分含む